

# 1996 年におけるアメリカ商業銀行の動向

伊 藤 光 雄

## Profits and Balance Sheet Developments at U.S. Commercial Banks in 1996

Mitsuo ITO

### はじめに

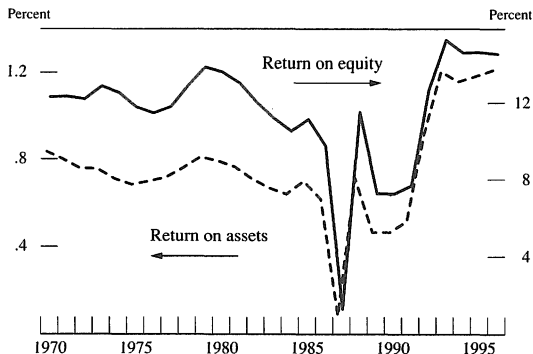
アメリカ合衆国連邦準備制度理事会 (FRB) が刊行する「調査月報」, “Federal Reserve Bulletin” は、毎年 6 月号ないし 7 月号で、全米商業銀行の前年 1 年間の収益、資産負債構成の動向分析を詳細におこなっている。

本稿で紹介するのは、1997年 6 月号に掲載された1996年における米銀の動向分析である。なお、1990年代前半の米銀の動向分析としては、拙稿「1991-1994年におけるアメリカ商業銀行の動向」(島根大学『経済科学論集』第23号)を参照されたい。

### 1. 概観

1996年の米銀の業績は、前年に引続きすこぶる良好であった。全米銀が1996年にあげた純益は529億ドルで、前年の489億ドルよりも40億ドル近い増益だった。総資産収益率 (ROA) および、自己資本収益率 (ROE) は、過去四年間と同様高水準で推移した (図 1)。利益の増大に寄与したのは、純金利収入の引き続き増大、多少の利鞘の

図 1 ROA と ROE の動向 1970-96年



拡大、そして非金利支出の増大を抑制しつつ非金利収入をかなり増やすことができたことであった（表1）。総資産に占める貸し倒れ引当金の比率は前年の0.30から0.38へと多少上昇したものの、ROAは前年の1.18から1.21へとわずかながら上昇をみた。債権償却は、商工業貸し出しでは低水準にとどまったが、消費者ローンでは年間を通じて上昇し続けた。

1996年の米銀は、好調な米国経済に支えられて積極的に融資をおこなった。事実、米銀の資産増大の主要因は、貸し出し債権の増大であって、保有証券はわずかに増大したにすぎなかった。貸し出しの増大を資金的にカバーしたのは、国外支店預金や大口有期預金といったマニジド・ライアビリティーズ（managed liabilities）であった。

米銀の株価は株式市場市場の平均株価よりも急速に上昇し、多数の銀行持株会社が増配と自己株購入をおこなった。1996年の米銀は純利益額の四分之三を配当に当てたが、これは1994年と1995年の三分の二を大きく上回る比率であった。それでも、総資産に占める自己資本の比率はわずかに上昇し、ほとんどすべての銀行の自己資本比率は良好なものであった。

## 2. 資産・負債構成の変化

1996年の米銀の資産は6.13%増と更に拡大したが、1995年の7.60%増と比べるとややペースダウンした（表2）。資産の増大に最も寄与したのは、貸し出し（含むリース）で、とりわけ商工業貸し出しの増大であった。負債面では、コア預金（決済性預金と貯蓄性小口預金）が4.12%増と、この四年間で最も増加したものの、マニジド・ライアビリティーズの9.71%増（その中で最大の項目は大口有期預金の21.18%増）と比べるとそれほど大きいものではない。

### （1）商工業貸し出し

商工業貸し出しの額はこの1年間に7.29%増加した。この数値は1994年の9.34%増、1995年の12.25%増と比べると少ないものの、かなりの増加といえる。FRBの銀行融資行動調査によると、商工業貸し出しに対する企業側の需要は1996

表1 主要収入・支出項目の総資産に占める比率(%) 1991-96年

Item	1991	1992	1993	1994	1995	1996	Annual average		
							1985-92	1993-96	Change, 1985-92 to 1993-96
Net interest income .....	3.61	3.90	3.90	3.79	3.73	3.76	3.55	3.79	.24
Noninterest income .....	1.79	1.95	2.13	2.00	2.02	2.19	1.56	2.08	.52
Noninterest expense .....	3.73	3.87	3.94	3.76	3.65	3.73	3.47	3.77	.30
Loss provisioning .....	1.03	.78	.47	.28	.30	.38	.90	.36	-.54
Realized gains on investment account securities .....	0.9	.11	.09	-.01	.01	.03	.06	.03	-.03
Income before taxes and extraordinary items .....	.73	1.32	1.70	1.74	1.81	1.86	.81	1.78	.97
Taxes and extraordinary items .....	.22	.41	.50	.58	.63	.65	.25	.59	.34
Net income (return on assets) .....	.51	.91	1.20	1.15	1.18	1.21	.56	1.19	.63
Dividends .....	.45	.41	.62	.73	.75	.91	.40	.75	.35
Retained income .....	.07	.50	.59	.42	.43	.29	.16	.43	.27

表2 主要バランスシート項目の年増加率(%) 1987-96年

Item	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	MEMO: Dec. 1996 levels (billions of dollars)
Assets .....	2.00	4.33	5.35	2.64	1.33	2.20	5.67	8.08	7.60	6.13	4,555
Interest-earning assets .....	3.08	4.04	5.61	2.23	1.98	2.55	6.54	5.31	7.75	5.70	3,935
Loans and leases(net) .....	3.00	5.93	6.24	2.37	-2.65	-1.02	6.02	9.85	10.60	8.16	2,742
Commercial and industrial .....	-1.95	1.84	2.97	-67	-9.10	-4.10	.52	9.34	12.25	7.29	706
Real estate .....	16.56	12.43	12.69	8.79	2.73	1.94	6.13	7.94	8.28	5.55	1,132
Booked in domestic offices .....	17.11	11.99	13.02	8.55	2.90	2.57	6.17	7.68	8.43	5.61	1,104
Residential .....	18.03	13.89	15.75	13.49	8.08	7.89	10.96	10.00	10.10	4.92	689
Nonresidential .....	16.26	10.22	10.39	3.57	-2.82	-3.95	-.45	4.12	5.71	6.77	415
Booked in foreign offices .....	.84	27.03	3.00	16.65	-2.34	-17.80	4.66	18.37	2.80	3.17	28
Consumer .....	4.55	7.64	6.18	.38	-2.55	-1.53	8.92	16.02	9.98	4.88	558
Other loans and leases .....	-5.33	-3.09	-.94	-5.68	-4.91	-4.25	9.97	5.30	14.23	22.24	404
Loan loss reserves and unearned income .....	44.36	-4.19	10.29	.35	-3.79	-4.79	-5.89	-2.20	.44	.34	58
Securities .....	4.94	3.27	5.08	8.45	16.23	12.29	12.26	-4.13	.60	.84	924
Investment account .....	7.51	2.93	4.04	8.19	14.42	11.44	8.09	-1.71	-1.54	-1.12	793
U.S. Treasury .....	.00	-5.80	-13.79	3.50	32.01	23.96	7.21	-8.44	-19.20	-14.29	165
U.S. government agency and corporation obligations .....	25.46	22.54	33.41	24.02	15.88	12.77	9.62	.87	6.44	3.62	438
Other .....	4.43	-2.46	-.87	-6.69	-2.57	-5.19	6.07	2.52	4.35	1.79	189
Trading account .....	-23.88	8.58	20.62	11.87	38.88	21.01	51.94	-20.51	18.52	14.43	132
Other .....	.24	-5.82	2.49	-11.69	2.82	1.57	-7.89	3.25	7.65	-.89	269
Non-interest-earning assets .....	-5.07	6.45	3.50	5.51	-3.10	-.31	-.87	30.22	6.62	8.94	620
Liabilities .....	2.18	4.05	5.43	2.37	1.01	1.36	5.10	8.33	7.22	5.99	4,180
Core deposits .....	-.76	5.48	5.75	7.58	5.25	5.09	1.49	-.15	3.95	4.12	2,386
Transaction deposits .....	-6.04	2.65	.93	2.43	3.38	14.63	5.47	-.30	-3.10	-3.42	793
Savings and small time deposits .....	2.95	7.29	8.71	10.51	6.24	.18	-.85	-.05	8.35	8.33	1,593
Managed liabilities .....	6.90	2.26	5.20	-6.16	-6.18	-6.03	12.28	17.64	10.62	9.71	1,514
Deposits booked in foreign offices .....	8.86	-7.77	-1.08	-5.88	3.82	-5.85	15.05	30.89	5.13	4.26	473
Large time .....	12.16	9.22	5.00	-5.68	-19.73	-26.20	-9.21	8.73	19.60	21.18	315
Subordinated notes and debentures .....	3.72	-4.26	16.98	20.99	4.69	34.89	10.82	9.24	6.61	17.77	61
Other managed liabilities .....	.78	5.45	10.12	-8.11	-1.34	7.11	22.18	13.02	11.66	8.32	574
Other .....	3.75	.08	2.59	4.36	-4.28	-1.05	14.93	77.82	20.32	2.83	280
Equity capital .....	-.66	8.77	4.18	6.68	5.98	13.78	12.56	5.24	12.08	7.54	375
MEMO											
Commercial real estate loans .....	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	10.68	-5.18	-1.33	3.74	5.82	7.78	414

年も高い水準にあった(図2)。それは、一部は企業側の在庫投資・設備投資のための資金需要であったが、それ以上に商工業貸し出しの額を増大させたのは、活発なM&Aのための資金需要だった。

米銀は商工業貸し出しに対する需要に積極的に応じたのみならず、

年間を通じて貸し出し条件の緩和をもおこなった。すなわち、クレジットラインの設定料を下げたり、貸し出し金利を基準金利よりあまり高くならないように設定したり、その他の貸し出しの契約条件を緩めに設定したのであるが、とくにそれは大企業に対して多くなされた。他方、FRBの調査では、フェデラルファンド・レートと貸し出し適用金利とのスプレッドは、1996年はすべての貸し出し額の規模においてほとんど変化がなかった。とはいえ、1995年の水準と比較すると、スプレッドは小さくなっており、大口貸し出しほどそれが顕著であった(図3)。

商工業貸し出しの規準ないし条件が緩和された要因として重要なものに、銀行間の競争および銀行と銀行以外の貸し手との競争が激化したことがあげられる。債券市場もこの競争の場であり、社債利回り、とりわけ格付けの低い社債の利回りは、財務省証券レートと比べて歴史的な低水準にあった。ところが、これに対し、商業銀行は積極的に金利を下げることで応じ、商工業向け資金市場のシェアを拡大したのである。とはいえ、非金融機関の資金需要をまかなう市場全体に占める銀行のシェアは、1980年代初頭の水準と比べるならば、依然として低い水準なのである(図4)。

商用不動産融資は1996年に7.78%増大した。1994年から三年連続の増加である。

図2 商工業貸し出し需要の増加を報告している銀行の純比率(%) 1992-96年

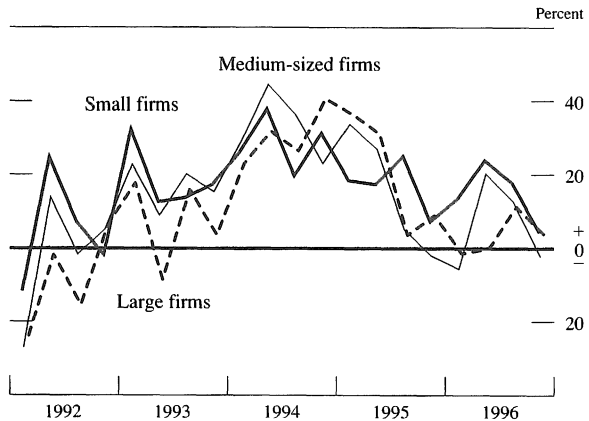
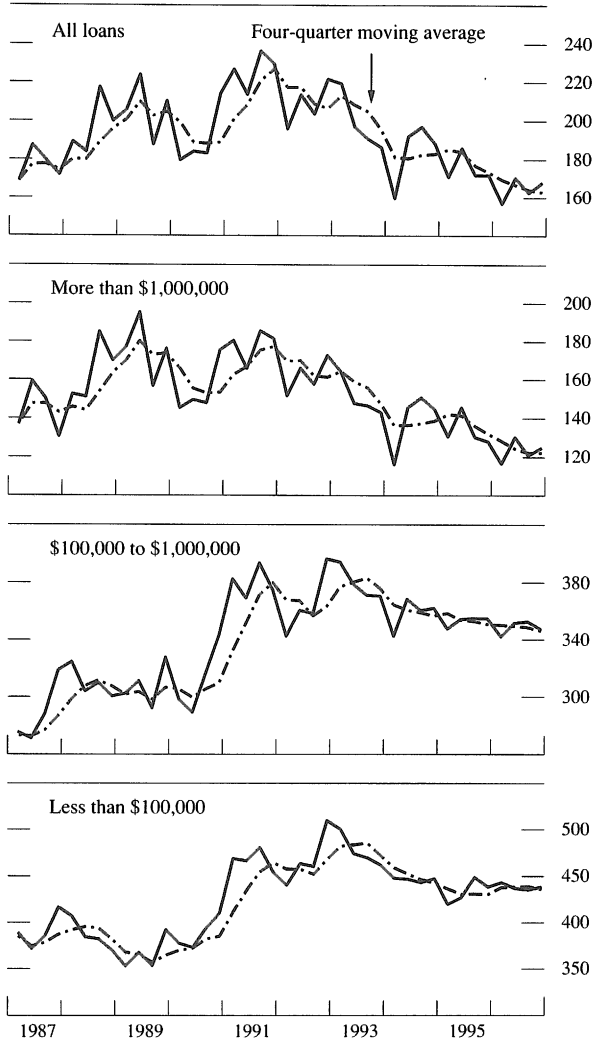
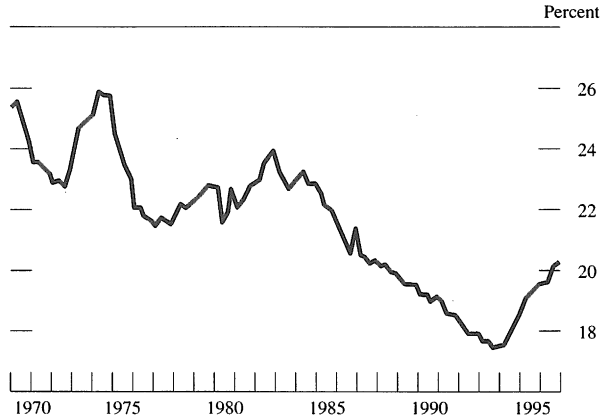


図3 融資規模別にみた変動貸し出し金利のフェデラル・ファンド金利との金利差 (ベイシス・ポイント) 1987-96年



商用不動産の空きスペース率が下が  
り、不動産価格が  
上昇したことで、  
商用不動産市場が  
好転し、融資需要  
も刺激されたもの  
とみられる。とは  
いえ、商用不動産  
融資は1996年末で  
銀行資産の約9%  
にすぎず、1991年

図4 企業負債総額に占める銀行借入れの  
比率(%) 1970-96年



の11.25%を下回っている。その変化は銀行の規模によって異なっている。小規模銀行は1991年の11%から1996年の13.25%へと資産に占める商用不動産融資の割合を増加させており、大規模銀行は1991年の11.25%から1996年の8.5%へと減少させているのである。

## (2) 消費者ローン

消費者ローンは1996年には4.88%増で1995年の9.98%増の約半分だった。増加率の減少にはいくつかの要因が考えられる。消費者ローンの証券化が進み、銀行のバランスシート上に貸し付け残高が残らなくなったこと、消費者ローンの需要は増大しているもののその需要増もやや弱まりをみせてきたこと、そして銀行も消費者ローンに対し以前ほどの積極さで取り組まなくなってきたこと、などである。

銀行が融資した消費者ローンのうち証券化されたものの割合は、1996年はかなり上昇し、25%近くに達している(図5)。証券化の影響を考慮して銀行の消費者ローンの増加率を推計すると、1995年の17%増から1996年の14.25%増への変化となり、増加率の減少はそれほど顕著なものではない。

FRBの調査に対し銀行の融資担当者  
は、1996年の年末に  
消費者ローンの需要  
が少し減退したと報  
告している（図6）。  
これは、消費者ロー  
ンの残高が増大した  
結果、消費者の負担  
が高まったためと思  
われる。資金を供給  
する銀行の側も消費  
者ローンの融資基準  
を厳しくしてきてい  
る。これは特にクレ  
ジットカード・ロー  
ンに顕著で、新規ロ  
ーン利用者のみなら  
ずこれまでローン  
を利用して来た人に対  
しても、与信枠を下  
げたり金利を上げた  
りと、融資の条件を  
厳しくしているとい

う。このような融資の引き締めは、1995年初頭の状況と照らし合わせるならば、かなり顕著なものである。当時はクレジットカード交付の条件も緩く、金利も低く、与信枠も大きく、また年間手数料も低かったのである。とはいえ、先に証券化で見たように銀行は消費者ローンの融資残高以上にかなりの融資を行っている

図5 銀行による消費者ローンのうちで証券化されたものの比率(%) 1988-96年

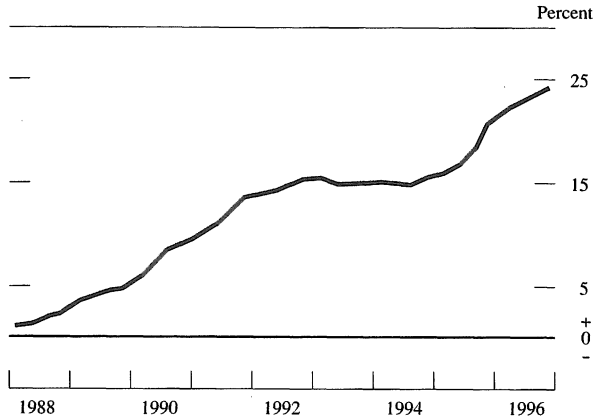
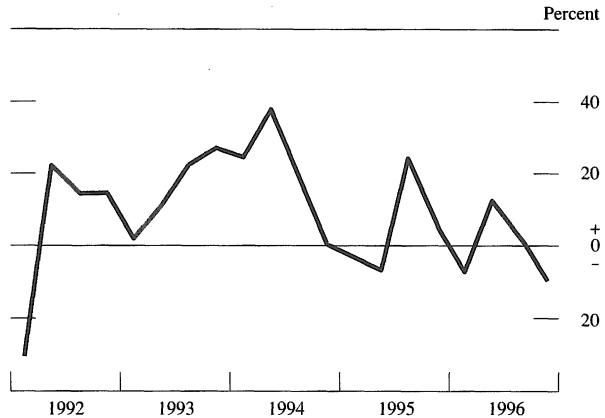


図6 消費者ローン需要の増加を報告している銀行の純比率(%) 1992-96年





ので、利用率の大きな減少にはなっていないのである。

住居向け不動産抵当貸し付けは、1996年に銀行資産の14.5%を占めているが、その年間増加率は約5%に過ぎず、1993-1995年の平均増加率の半分にも満たなかった。銀行の融資担当者は住宅ローンの融資基準を多少きつめにしたと報告しているが、増加率の減少はこれも証券化に大きく起因している。不動産抵当証券として存在するものも含めて、銀行および非銀行金融機関が融資した住居向け不動産抵当貸し付け額は、1996年には8.25%増で1990年以来最大の増加率を示している。

個人向け住宅ローンはかなり増加した。銀行の融資担当者は、この需要がかなり強いと報告している。その上、銀行の中には住宅ローンにかなり力を入れて、それまで顧客の無担保の消費者ローンを住宅を担保としたクレジット・ラインに切り換えさせている。これによって、無担保の消費者ローンの方は返済されてしまうのでその分残高は減少し、無担保の消費者ローンの増加を抑制しているものと思われる。

### (3) 証券投資

銀行の証券保有は1996年には0.84%しか増加せず、総資産に占める割合は年末で21%で、過去5年間でもっとも低い比率となった。銀行は投資勘定証券の一部を売ることで資金源として利用しているが、この減少分を取引勘定証券の保有を増大させることで相殺したのである。小規模銀行の総資産に占める保有証券の割合は30%近くにもおよび、かなりの比率であるが、これに対し大規模銀行は17%にとどまっている。

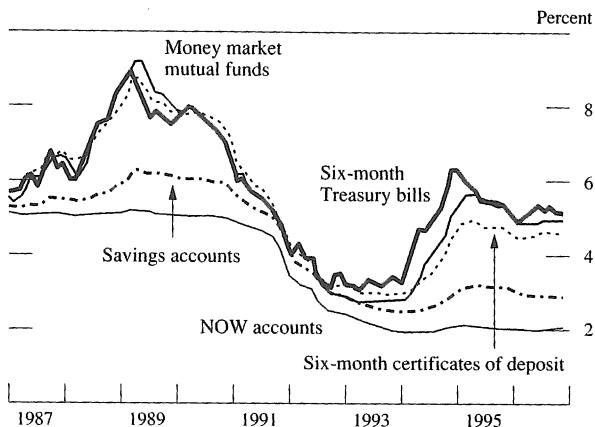
オフバランスシート項目は、銀行の保有するデリバティブである。1996年の一年間で銀行が保有する全デリバティブ契約に基づく想定元本は18.25%増加した。増加の大部分は十大銀行によってもたらされたもので、この十大銀行がデリバティブ契約の大半を有しているからである。デリバティブの多くは金利契約の形式であった。1996年末の想定元本のうち92%以上が取引目的でなされた契約、すなわち、顧客による金利、為替レート、株価、商品価格の変動リスクのヘッジを主

たる目的とした契約であった。残りが銀行自身のリスクヘッジのためのものである。

#### (4) 負債

コア預金は1996年に4.12%増と総資産の増加率の6.13%を下回るものだった。これは、他の金融商品の収益率に比して相対的に低い預金利率を銀行が設定したことにも起因していた(図7)。すなわち、平均的にはMMMFが銀行の貯蓄

図7 主要金融市場金利と預金金利 1987-96年



性預金よりも2パーセント・ポイント高く、また、ほとんどの株式投資信託の収益率は預金金利よりもかなり高かったからである。

コア預金の中でも決済性預金は三年連続の減少である。この減少は、小口のスイープ勘定の普及によりもたらされたもので、決済性預金口座の余裕資金は自動的にスイープ勘定へと移転され、短期金融市場金利連動預金として運用されるのである。これは小口預金の総量に影響を与えるものではないが、銀行が連邦準備銀行に預金しなければならない必要準備の額を減らすことになるので、解放された資金は別の部面で利用されることになる。1996年末までに決済性預金口座からこの小口スイープ勘定に移転させられた資金は累積で1700億ドルに達した(図8)。

このようにコア預金が比較的到低い増加率であったため、総資産の増加に見合った資金調達をするために、銀行はマニジド・ライアビリティーズに大きく依存するようになった。こちらの方はその増加率が四年連続で総資産の増加率を上

回っている。マジド・ライアビリティーズの中の諸項目の増加率には過去数年間大きな違いが見られるがその中でも顕著なのが大口定期預金の増加率である。これは、1995年と1996年初頭に預金保険料率が引き下げられたため、銀行にとっては資金源としてより魅力的なものとなったためであった。

(5) 資本

銀行の総資産に占める資本の割合は、1995年と同様1996年もあまり変化はなかった。総資産に占める第一次資本(tier 1)の割合(レバレッジ・レシオ)は変化が無かったものの、リスク・ベースで総資産を評価した際の自己資本比率(第一次資本および、第一次資本+第二次資本)はわずかに下がった。過去二年間、証券よりもリスク・ウェイトの高い貸出しが急速に伸びたため、リスク・ベースでの資産評価が少し大きくなった

図8 決済性預金勘定からスイープ勘定へとシフトした資金の累積額 1994-96年

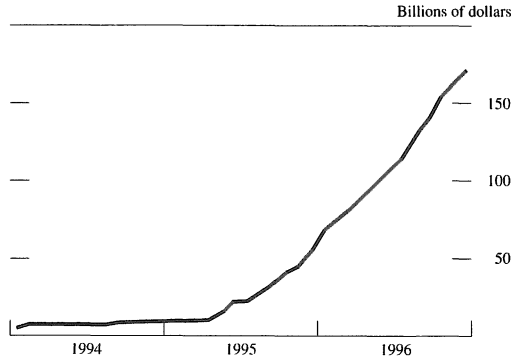
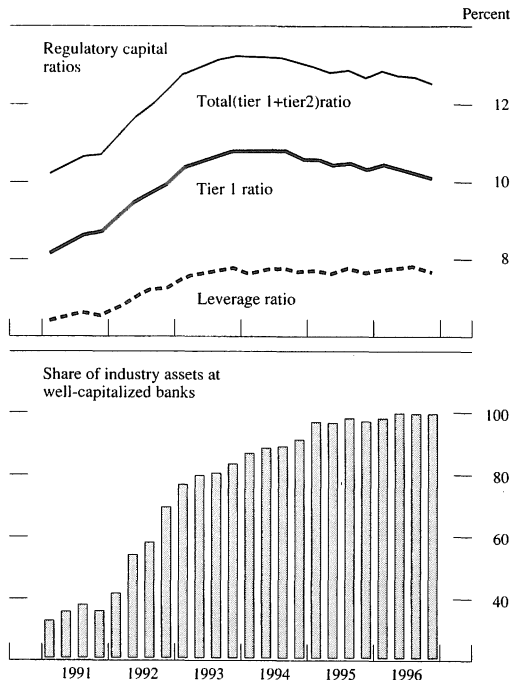


図9 自己資本比率(%)と「十分な資本」を有している銀行の比率(%) 1991-96年



ためである。このようにリスク・ベースでの自己資本比率はわずかに下がったものの、「十分な資本」でカバーされた資産の比率は上昇し、ほぼ100%に近い水準にある。

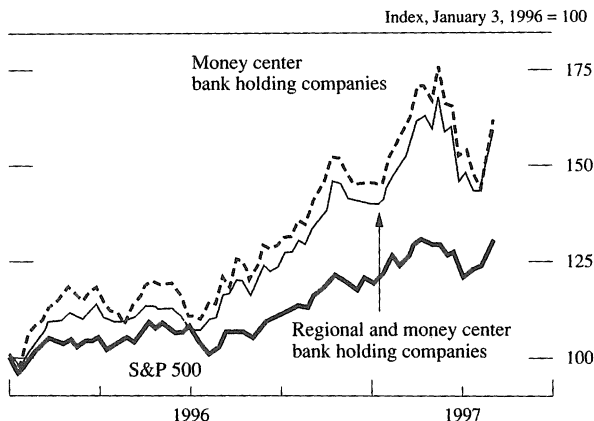
米銀は昨年、収益に対する配当の比率をかなり高めたが、自己資本もかなり増大させた。銀行のこの高率の配当は、銀行持株会社の増配にも結果した。銀行持株会社の上位50社は約20%の増配をおこなった。さらに、同じ50社が昨年自社株取得のため支出した額は前年比で50%以上も増え、これは配当金として支出した額の約80%にもなった。

### 3. 収益の動向

米銀の1996年の純益は前年比8%増で7年連続の増加であった。ROEは1993年に達した水準を維持しており、1.21%と1990年代ではじめて1.2%を超えた。この収益性の上昇という事実は広範に見て取ることができる。四つの規模別銀行群すべてがROAを上昇させ、全米銀の資産の99%を占める95%の銀行が黒字であった。収益の増大もたらしたのは、純金利収入の増大と非金利収入の増大であったが、後者の要因がかなり大きかった。収益の増大とほぼ並行するように、大規模な銀行持株会社の株価は1996年の市場全体の平均を大きく凌駕していた(図10)。

長期的な水準で見ても、銀行の収益性はこの4年間、かなり良好なものである。すなわち、1993-96年のROAの平均と1985-92年のそれを比較すると、前者が後者を63ベシス・ポイントも上回っているのである(表1)。

図10 株価指数 1996-97年4月



この近年の収益性の向上は、総資産に占める貸し倒れ引当金の比率が急低下したことも一因となっている。また、この貸し倒れ引当金比率の急落によって銀行のROAが明瞭に上昇するようないくつかの長期的傾向も生み出されているのである。第一に、銀行が比較的ハイリスク・ハイリターン資産を持つことが可能となり、また資金を株式で調達する比率を高めることができたために、総資産に占める純金利収入の比率が上昇したのだった。第二は、現在も進行中のことであるが、銀行経営の効率化が進展したために非金利支出の収入に対する比率が低下していること。そして最後に、オフバランスシート取引の重要度が増したことも、収入に占める非金利収入の比率を上昇させる要因となっている。

### (1) 金利収入と金利支出

銀行資産に占める金利収入および金利支出はの割合は、1996年にはともにわずかながら低下した。これは、1995年と比べ市場金利がやや低めに推移したことの反映であった。金利支出の減少は金利収入の減少を上回っており、総資産に占める純金利収入の比率（純利鞘）を1995年より3ペイシス・ポイント上昇させた。1994年と1995年は純利鞘が減少した年ではあったが、それでも1980年代末の水準と比べるならばかなり高い。

1980年代末に純利鞘が低下したのは、貸し出しおよび資金調達において銀行間の競争が強まったからである。その後銀行は自己資本比率を向上させるために、貸し出し利率と預金利率の差を拡大していき、1991年と1992年は急激に純利鞘を上昇させていったのである（図11）。

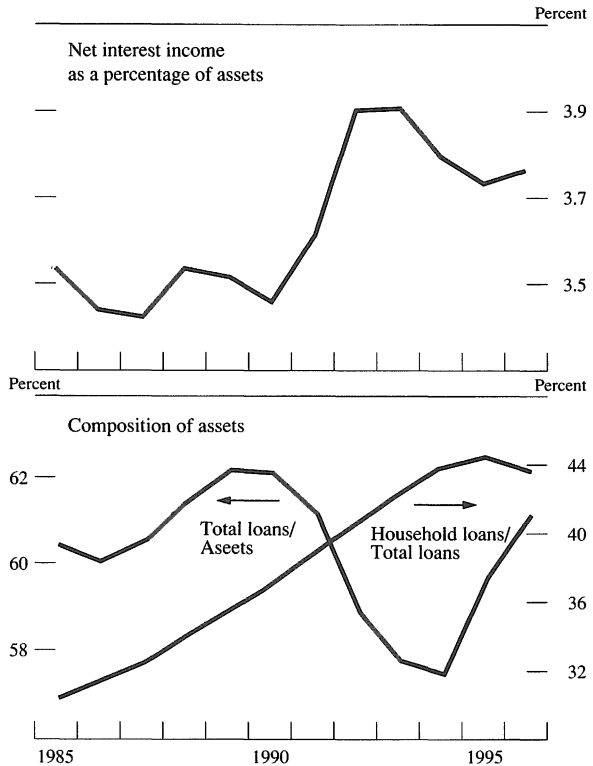
1992年以降、銀行の貸し出し姿勢が積極的になったことで、貸し出し利率が下げられたことと、他方ではより多くの資金をマニジド・ライアビリティーズに依存するようになったことで、純利鞘は多少低下した。しかし純利鞘の水準自体は依然として高かったのである。その理由はいくつかあるが、第一は、1990年代初頭に比べ銀行の資金調達の多くの割合が株式でなされたため、金利支出の増大が抑制されたことである。第二は、小口預金に支払われた預金利率は、市場金利に比べて低かったことである。そして最後に、総資産に占める貸し出しの比率が

高まり、その貸し出しの中でも比較的金利の高い消費者ローンの比率が高かったことによるものである。

(2) 非金利収入と非金利支出

総資産に占める非金利収入の比率は1995年より17ペイシス・ポイント上昇し、1996年のROAを押し上げるのにかかり寄与した。過去10年間、非金利収入が銀行の収入に占める割合は急速に上昇してきた(図12)。非金利収入のうちトレーディ

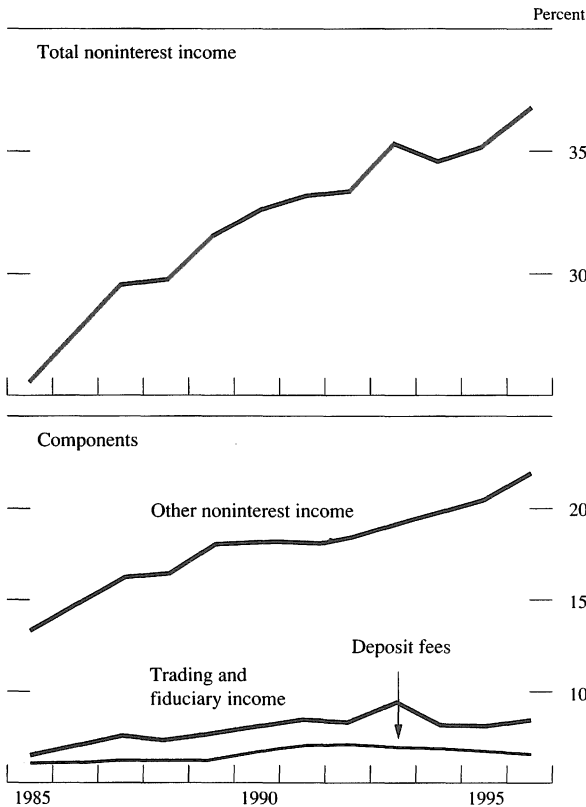
図11 純金利収入の総資産に占める比率(%)と資産構成(%) 1985-96年



ング収入と信託収入はさして増大はせず、増大の大部分は「その他非金利収入」という項目中のものであった。この中にはクレジットカードの対企業手数料、年間カード使用手数料、不動産抵当設定料、証券化によって得られる収入などがある。したがって、この部分が急増したということは、銀行の家計への融資が急増したことと証券化が進化したことの反映といえる。

総資産に占める非金利支出の比率は、人件費が変化しなかったにもかかわらず、1996年に8ペーシス・ポイント上昇した。この上昇は「その他非金利支出」項目である預金保険料率が二度改訂されたことの反映である。1995年に銀行は15億ドルの保険料超過支払いの返還を受ける一方、1996年には貯蓄預金を受け入れた銀

図12 総収入に占める非金利収入、およびその内訳の比率(%) 1985-96年



行は貯蓄金融機関保険基金に12.5億ドルの一回限りの割り当て拠出を支払ったからである。これ以外に非金利支出を増大させたものとしては、1996年には合併費用が増大したことがあげられる。チェース・マンハッタンとケミカル・バンクの合併だけで17.5億ドルの費用がかかった。 (“[補論] 銀行業の集中” を参照)

過去10年間、銀行は支出に占める人件費の割合を減少させることで非金利支出の抑制を図ってきた (図13)。

1980年代末と1990年代初頭の銀行業の雇用水準は下落し、以後はあまり変化がなかった。人件費は銀行の店舗数が少ししか増えなかったことによって抑制されたが、1986年から1996年の10年間に人件費はわずか17%しか上昇せず、この間の収入増加額の三分の一 (インフレ調整後の数値) に過ぎない。さらにこの間、一店舗あたりの費用は10%以上も減少しているのである。このようなコスト削減が出来た理由の一つとして、コストの安いスーパー・マーケット内の支店が普及したことがあげられる。これとは対照的に、「その他非金利支出」は、収入に比して少しばかり上昇した。これは非金利支出のおよそ半分を占めているが、これに含

まれる支出項目としては、預金保険料、資産売却に伴う損失、外部委託の情報処理費用、合併費用などがある。それでも、収入に対する非金利支出の比率は過去10年間下がりつづけており、それゆえ、効率性という規準で見ると、銀行はかなり業務の合理化を押し進めたと言えよう。

(3) 資産の質と貸し倒れ引当金

1992年以降、銀行は貸し出しに占める貸し倒れ引当金の比率を、同じく貸し出しに占める債権償却額の比率にかなり近い水準に設定してきた(図14)。1996年もこのパターンを維持したため、多少の債権償却率の増加に合わせて貸し倒れ引当金率もわずかに上昇した。この2年間、総資産に対する貸し倒れ引当金の比率は上昇してきているが、それでも、1996年末の水準は1990年代初頭の水準と比べるとかなり低く、1980年代初頭

図13 総収入に占める非金利支出、およびその内訳の比率(%) 1985-96年

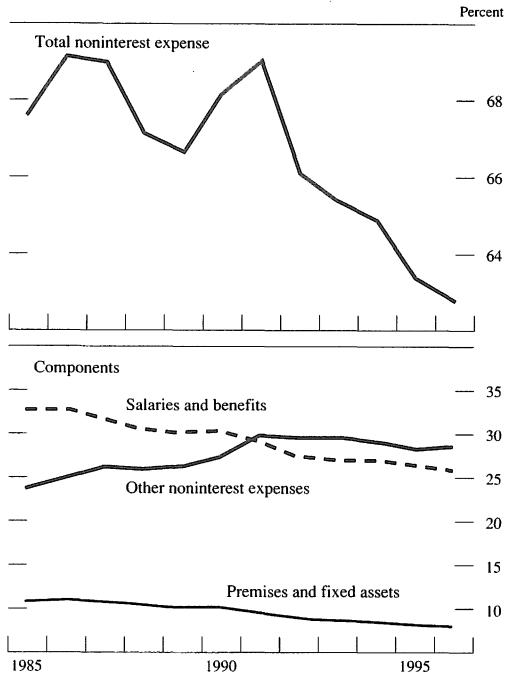
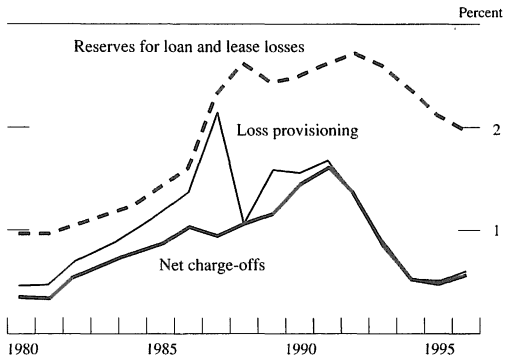


図14 貸し出しに占める貸し倒れ準備金、貸し倒れ引当金、純債権償却額の比率(%) 1980-96年





の水準とほぼ等しい。米銀は1992年に貸し倒れ引当金率を下げることができたが、それは貸し出し資産の質を向上させ、かつ貸し出し期間を短縮させたことで貸し倒れ準備金を急減させることができたからであった。近年も引き続き資産の質は良好であるので、貸倒準備金の水準を変化させることなく、貸し倒れ引当金率を債権償却率と等しくすることが可能となっている。貸し出しに対する貸倒準備金の比率は過去4年間低下しているが、不良貸し出し債権に対する準備金の比率は1995年までは上昇し、1996年には少し低下した。それでも、1996年の比率は80%を超えている。債権償却率は不良資産比率を上回っており、債権償却に対する貸し倒れ準備金の比率は、この2年間でかなり低下している。それでも、1996年の貸し倒れ準備金は同年の債権償却額の3.5倍であり、平均的水準以上である。

貸し倒れ引当金の水準が、銀行が苦境にあった1980年代末および1990年代初頭に比べて低下したことで、銀行の収益性はかなり上昇したが、たとえ貸し倒れ引当金をもっと多く計上したとしても、銀行の収益性が揺らぐということはないであろう。たとえば、貸し倒れ引当金を1996年に実際の2倍の額を計上したとすれば、対資産・貸し倒れ引当金率は1970年以降の平均的な貸し倒れ引当金率よりも50%高くなる。それでも、純金利収入から貸し倒れ引当金を控除した額の資産に対する比率は3%であり、1970年以降の平均的水準を少し上回っている。ROAは低下して1%を少し割り込むが、これも1970年以降の平均的水準を少し上回っており、ROEは11.5%に低下するがこの水準は1970年以降の平均的水準に等しい。

銀行が貸し倒れ引当金を低水準に止めることができたのは、全体として、銀行貸し出しのパフォーマンスがかなり良好なものだったからである。家計向け貸し出しのパフォーマンスは悪化してきたものの、企業向け貸し出しの不良債権比率ならびに債権償却比率は依然として低い水準にあった(図16)。企業向け貸し出しの中で、商用不動産向け貸し出しのパフォーマンスは劇的に改善されている(図17)。事実、この貸し出しに占める債権償却の比率は、銀行が債権償却と同額分を回収したために、1996年を通してゼロに近かった。商工業貸し出しに対する不良債権比率と債権償却比率は、ともに1995年と同様、記録的な低水準であった。

これとは対照的に、消費者ローンの不良債権比率は1994年以降多少上昇している。クレジットカード・ローンおよび「その他消費者ローン」の不良債権比率は、1991年をピークに1994年まで低下したが、この低下分の半分の上昇をみており、同様に住宅ローンは低下分の三分の一の上昇をみている。クレジットカード・ローンおよび「その他消費者ローン」の債権償却比率も高く、1996年をのそれは1990年代初頭の水準に近づいている。クレジットカード・ローンを

専門に貸し出しをしている銀行は、損失が拡大したことで、収益性はかなり悪化している。

このような家計向け貸し出しのパフォーマンスと企業向け貸し出しのパフォーマンスとがかなり異なっているのは、この二部門に対する金融負債の圧迫度が異なっていることで説明できるかもしれない(図18)。企業の対収入・利払い比率が近年相対的に低水準であるのに対し、家計の対可処分所得・元利支払い比率は上昇し、ピークの1980年代末の水準に近づいている。近年、銀行は消費者信用を積

図15 貸倒準備金の不良債権額と純債権償却額に対する比率(%) 1985-96年

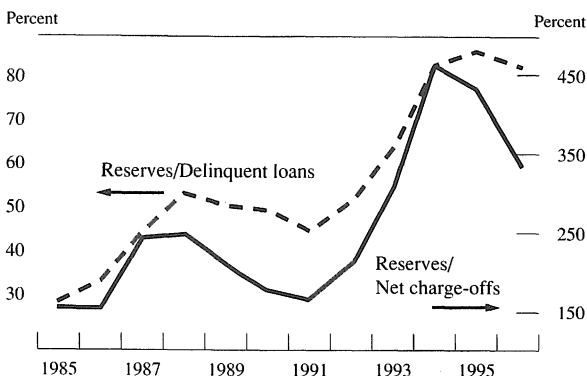


図16 全貸し出しに占める不良債権額と純債権償却額の比率(%) 1985-96年

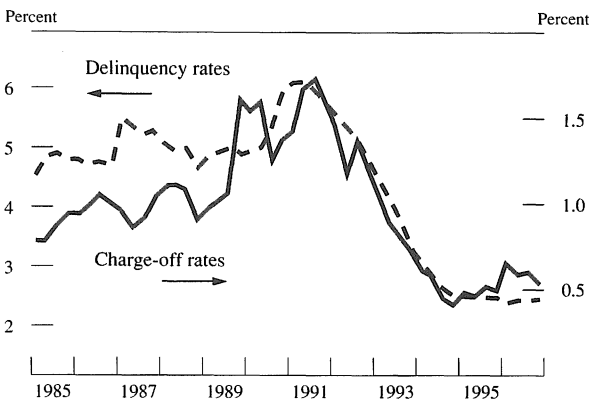
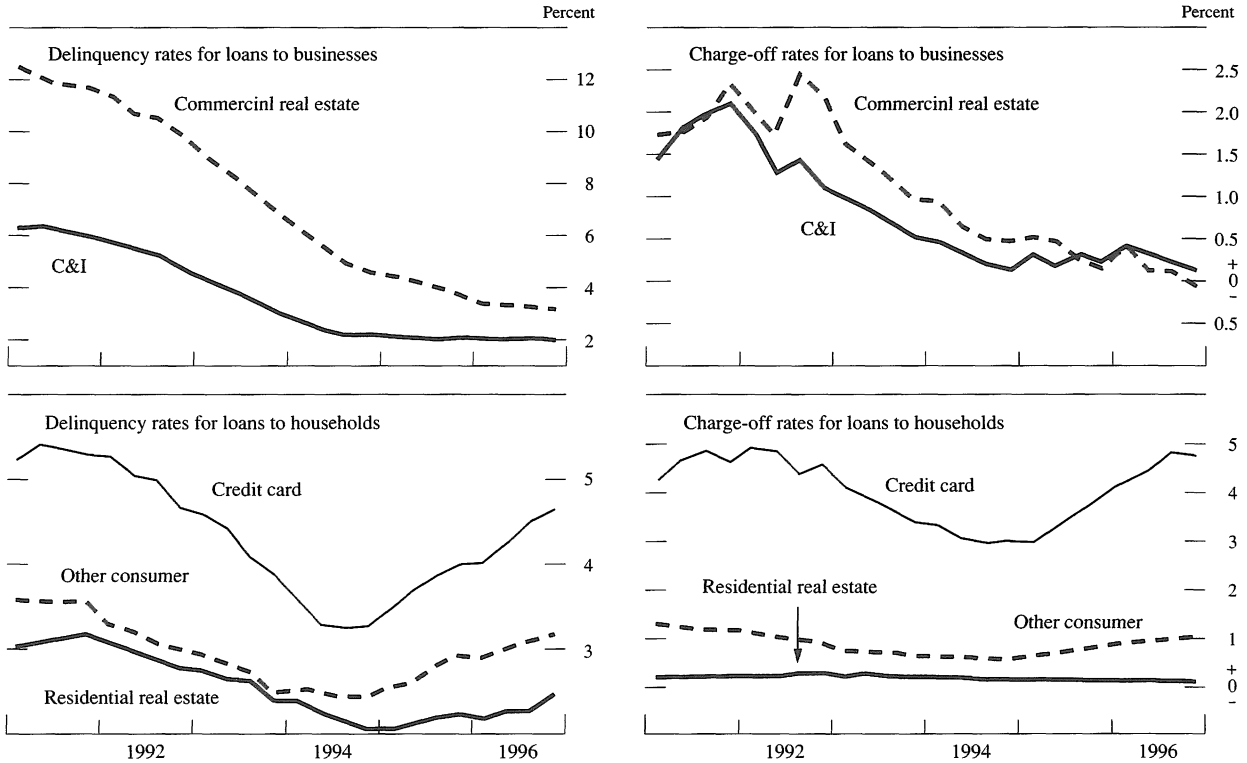
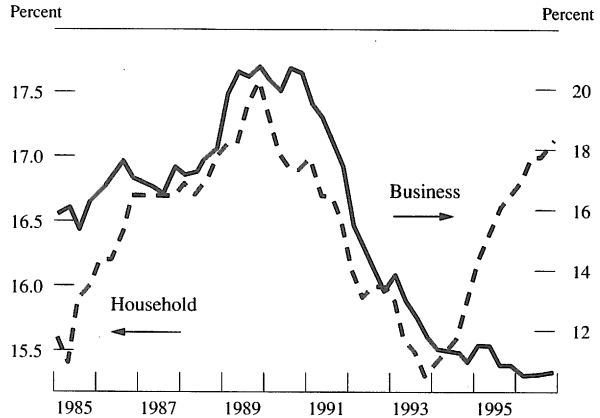


図17 貸し出し別の債権償却率と不良資産比率(%) 1991-96年



極的に取り扱い、貸し出し不適合に近いような借り手にも貸し出したからであった。この家計への過剰な貸し出しが、家計の債務負担を増大させた一因であり、その結果、銀行は消費者ローンの債権償却率を高めていくことになる。

図18 企業と家計の負債負担度(%) 1985—96年



不良債権比率と債権償却比率に影響を与えたもう一つの要因は、貸し出し増加率の変化であったかもしれない。貸し出し増加率が上昇すれば、平均的な貸し出し期間が短縮されるのが一般的である。貸し出しがなされてすぐに不良債権化する可能性は少ないので、平均的貸し出し期間が短縮されれば、不良債権比率と債権償却比率は一時的に低下する。貸し出した債権が満期になる頃にはこれらの比率は上昇する傾向がある。それゆえ、近年の商工業貸し出しの急増は不良債権比率と債権償却比率の上昇を抑制しているものと考えられる。

### [補論] 銀行業の集中

過去10年間、米銀の集中には顕著なものがあつた。1996年において、総資産約4500億ドルの359の銀行業組織がM&Aの対象となつた。銀行業組織の数は減少し続けている(図19)。この集中の結果、銀行の総資産に対し銀行持株会社上位50社が保有する資産の比率は傾向的に上昇している(図20)。

銀行業の集中にとって、規制環境の変化が重要な要因であつた。長年の間、銀行活動の地理的な拡大を制限する法規制が、単一の銀行ないし銀行持株会社の規模を抑制してきた。多くの場合、銀行業組織は州境を越えて営業することを禁じられていたのである。過去15年の間に、この規制は緩和されてきた。すべてでは

ないが多くの州で、今では州外の銀行持株会社が自分の州に所在する銀行を保有することを認めている。また同様に多くの州で、州法銀行が州境を越えて支店設置することを禁止しなくなった。これは、国法銀行に広範な支店設置を認めることにも結果した。

1994年のリーグル＝ニール州際銀行業・支店設置効率化法（The Riegle-Neal Interstate Banking and Branching Efficiency Act of 1994）は、1995年以降銀行持株会社が全米の銀行を買収することを認めて地理的営業制限を一層緩和し、地理的営業制

限については全廃されることになり、今ではすべての銀行が州境を越えた合併により支店設置をすることが認められている。ただし、州が州際銀行業務からの撤退を規定しているならば、この限りではなく、現時点でテキサス州とモンタナ州がこれに相当している。

M&Aをおこなうためには、今でも銀行および銀行持株会社は関係規制機関か

図19 アメリカの銀行業組織数の変化(1000社) 1986—96年

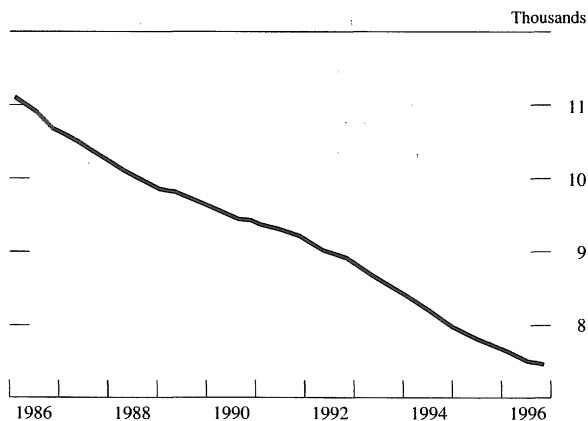
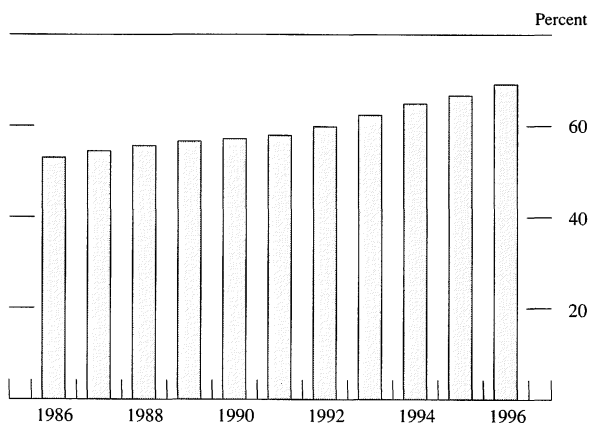


図20 銀行持株式社上位50社がもつ資産の全銀行資産に占める割合 1986—96年



らの承認を得なければならない。銀行持株会社法および銀行合併法では、連邦準備制度理事会が銀行持株会社および加盟州法銀行の M&A を監督することになっている。申請を審査する際には、理事会はその M&A が、関係する銀行市場の競争におよぼす影響の査定、当該金融機関が有することとなる金融資源と経営資源の査定、そして地域住民の利便性および必要性の査定をすることになっている。